

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	肝炎対策事業費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室	肝炎対策推進室 伯野 春彦		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第11条、第12条、第13条、第14条、第17条	関係する計画、通知等	「感染症対策特別促進事業について」 「肝疾患診療体制の整備について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が、地域の実情に応じた医療提供体制を整備するとともに、肝炎患者・家族等に対してB型・C型肝炎ウイルスなど肝炎に関する普及啓発を行い、早期発見及び早期治療の促進や支援対策を実施することで、肝炎対策基本法の目的・基本理念の実現を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくものであることから、地域の特性に応じた各種の施策が着実に策定・実施されるために補助を行うものである。</p> <p>①肝炎対策協議会開催 ②肝炎診療従事者研修実施 ③肝炎診療支援リーフレット作成 ④普及啓発事業(シンポジウム、ポスター等作成、広報等) 補助率: 1/2(都道府県①~⑦、保健所設置市、特別区(①~④)) 10/10(独立行政法人等⑤~⑦)</p> <p>⑤肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会開催 ⑥肝疾患相談センター事業実施 ⑦肝炎専門医療従事者研修実施</p>					
実施状況	平成20年度 77箇所実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	633	697	880	852	717
	執行額	25	167	381		
	執行率	3.9%	24.0%	43.3%		
	総事業費(執行ベース)	25	187	381		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途の把握については、事業完了後に提出される事業実績報告書により把握				
	見直しの余地	平成22年度予算において、事業メニューの見直し(街頭キャンペーンの廃止等)を行うなど、対前年度96.8%(▲27,943千円)の規模に縮減を図ったところ。 なお、肝炎対策関係事業については、肝炎対策基本法の施行及び、今後、肝炎対策推進協議会の意見を聴きつつ策定される肝炎対策基本指針を踏まえた予算編成が不可欠である。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)  肝炎対策事業費については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるが、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省 167百万円  
※平成20年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付

【補助】

A 都道府県(47都道府県) 58百万円

(内訳)上位10者

東京都	9百万円
神奈川県	6百万円
愛知県	6百万円
岡山県	4百万円
大阪府	4百万円
富山県	4百万円
茨城県	4百万円
広島県	4百万円
岩手県	2百万円
石川県	2百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業等の実施

【補助】

保健所設置市等(15箇所) 2百万円

(内訳)上位8者

京都府	0.3百万円
浜松市	0.2百万円
北九州市	0.2百万円
横浜市	0.2百万円
仙台市	0.1百万円
目黒区	0.1百万円
尼崎市	0.1百万円
名古屋市	0.1百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修等の実施

【補助】

B 独立行政法人等(15箇所) 107百万円

(内訳)上位10者

岐阜大学医学部附属病院	14百万円
島根大学医学部附属病院	14百万円
国立病院機構 長崎医療センター	13百万円
東北大学病院	12百万円
金沢大学医学部附属病院	12百万円
大分大学医学部附属病院	10百万円
信州大学医学部附属病院	8百万円
千葉大学医学部附属病院	7百万円
山梨大学医学部附属病院	7百万円
三重大学医学部附属病院	5百万円

肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	医療従事者研修、ポスターデザイン	5			
役務費	協議会速記、診療情報提供書等の送付料、新聞等掲載広告	2			
需用費	会議費、診療情報提供書等の印刷	1			
その他	委員謝金、事務費等	1			
計		9	計		0
B. 国立大学法人岐阜大学医学部附属病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与	肝炎相談員(医師)	8			
需用費	肝疾患情報パンフレット作成、研修会資料作成等	3			
賃金	肝炎相談員(看護師)	2			
その他	講師謝金、講師旅費、会議費、通知等発送、会場借料等	1			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

厚生労働省 167百万円  
※平成20年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付

↓【補助】

A 都道府県(47都道府県) 58百万円

(内訳)上位10者

東京都	9百万円
神奈川県	6百万円
愛知県	6百万円
岡山県	4百万円
大阪府	4百万円
富山県	4百万円
茨城県	4百万円
広島県	4百万円
岩手県	2百万円
石川県	2百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修の実施、肝疾患診療連携拠点病院事業等の実施

↓【補助】

保健所設置市等(15箇所) 2百万円

(内訳)上位8者

京都府	0.3百万円
浜松市	0.2百万円
北九州市	0.2百万円
横浜市	0.2百万円
仙台市	0.1百万円
目黒区	0.1百万円
尼崎市	0.1百万円
名古屋市	0.1百万円

肝炎対策協議会の開催、診療従事者研修等の実施

↓【補助】

B 独立行政法人等(15箇所) 107百万円

(内訳)上位10者

岐阜大学医学部附属病院	14百万円
島根大学医学部附属病院	14百万円
国立病院機構 長崎医療センター	13百万円
東北大学病院	12百万円
金沢大学医学部附属病院	12百万円
大分大学医学部附属病院	10百万円
信州大学医学部附属病院	8百万円
千葉大学医学部附属病院	7百万円
山梨大学医学部附属病院	7百万円
三重大学医学部附属病院	5百万円

肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催、肝疾患相談センター事業の実施、肝炎専門医療従事者研修の実施

